質 問 者		質 問 事 項
議 席	氏 名	
1	山 本 奈 央	<p>1 まちづくりに関わる住民参加について</p> <p>私が議員に挑戦した理由のひとつに、町民が「まちづくりに参加したい」と思える町にしたい、という思いがある。そのためには、まず町に興味を持ってもらうことが必要であり、興味を持ってもらうためには、町でどんなことを進めているのかをわかりやすく伝え、魅力的に発信していくことが大切だと考えている。</p> <p>まちづくりにおいて何より大切なのは、町民が自分ごととして関わることである。たくさんの町民が関われば関わるほど、「これは自分たちの町のことだ」と意識する人が増え、町の将来を一緒に考える力につながる。</p> <p>清水町には、そのための基本的なルールとして「まちづくり基本条例」が定められている。条例では、町民主体・行政の説明責任・協働の推進が基本理念とされているが、この理念を実際の町政にどう生かし、町民が主体的にまちづくりに参加できる仕組みをどのように強化していくのかについて、町長の考えを伺う。</p> <p>2 「いちまる」跡地に関するその後の対応について</p> <p>6月定例会において、「いちまる」跡地に関する町の対応について質問をした。答弁では、所有企業が売却を進めていること、町としては本社への訪問や不動産関係者への打診などを行い、活用策を検討していること、また町による取得の可能性もゼロではないとの見解を示された。</p> <p>あれから3か月が経過し、町民の皆さんからも引き続き注目されている中、現在の交渉の進捗や町としての関与の状況に変化があったのか、そして今後の見通しをどのように考えているのかを伺う。</p>

質 議	問 席	者 氏 名	質 問 事 項
7	橋本晃明	<p data-bbox="564 257 1225 295">1 財政状況と事業実現の見通しについて</p> <p data-bbox="564 365 1422 495">かつて本町は財政危機に直面し、その健全化のために行財政改革推進計画を作成し、あらゆる面で削減を行い、10年近くかけて危機を脱した経過がある。</p> <p data-bbox="564 510 1422 591">町長は本年2月の就任以来半年が過ぎたが、財政の健全性を保ちながらいかに事業を実施していくのか、次の点について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="584 656 1118 689">(1) 人口と財政の現状と見通しについて <li data-bbox="584 703 1177 736">(2) 公共施設の建設と維持の考え方について <li data-bbox="584 750 1417 831">(3) 投資と費用対効果、基金残高とのバランスの考え方について <li data-bbox="584 846 1353 880">(4) 広域行政、近隣町村との協力・連携の可能性について 	

質 議	問 席	者 氏	質 問	事 項
4	川 上	均	<p>1 投票所の再編及び投票困難者への移動支援について問う</p> <p>人口減少と高齢化が進む中、現在 14 か所ある投票所を維持することは、今後有権者数の減少、期日前投票の普及そして投票立会人の確保を考えた場合困難と思われる。効率的な選挙運営と経費削減のため、長期的に見ても投票所の統廃合を含めた再編は避けて通れない課題として、集約を含め検討する時期に来ている。</p> <p>同時に、自力での移動が困難で、家族の介助も受けられない高齢者や障がい者、公共交通機関が利用できない投票困難者への支援は選挙における重要で放置できない課題である。投票所の集約と同時に、「移動投票所」の導入など、有権者が自宅前やスーパー等で投票できる移動支援が必要と考えるが、これらの課題にどう向き合うか町長の考えを伺う。</p> <p>2 令和 8 年度の町民への物価高騰対策を問う</p> <p>物価高騰が長期化する中で、非課税世帯やひとり親世帯だけでなく、一般家庭へも多大な影響を及ぼし非常に深刻な問題と認識している。特に、食料品や光熱費、ガソリン代など、生活に不可欠なものの値上がりが家計を圧迫している状況は、町民生活を守る上で看過できない状況となっている。</p> <p>令和 8 年度の当初予算編成においては、この物価高騰対策を最重要課題の一つとし、多様な施策が求められるが、以下の点について町長の考えを伺う。</p> <p>(1) 子育て世帯への児童手当の上乗せや、給食費や学習支援に関する費用の補助など、経済的負担を軽減する支援策強化</p> <p>(2) 高齢者・障がい者への給食サービスの一部補助や買物銀行バスの充実、紙おむつ施設利用者への補助拡大などの支援策</p> <p>(3) 町民と地域経済の活性化の支援策として、「生活応援券」発行による、飲食店や小売店の消費喚起と地域経済への支援</p> <p>(4) 中小企業・事業者へは、引き続き経営相談窓口の充実や、省エネ設備導入補助金、事業継続のための資金繰り支援など、事業者の負担を軽減し、雇用を守るための支援</p> <p>(5) 農業者への飼料・肥料・甜菜作付け等への支援強化</p>	

質 問 者	議 席 氏 名	質 問 事 項
		<p>3 ゴミステーションの再編とゴミ出し困難世帯へのふれあい収集の考え</p> <p>今後、人口減少による人口密度が低下すると、収集効率の低下を招き、人件費や燃料費などのコスト増加に繋がる懸念がある。また、ゴミステーションの管理は、これまで主に町内会が担っているが、人口減少や高齢化で住民負担が増えることが想定される。同時に、高齢化によりゴミステーションまでごみ出しが困難になる世帯が増加するごみ出し困難世帯への対応という新たな課題を生み出す。</p> <p>そこで、将来的にゴミステーションの再編による効率化及びごみ出し困難世帯への「ふれあい収集」について町長の考えを伺う。</p> <p>4 公衆浴場入浴料金の引き下げ及び負担軽減による利用者拡大の取り組み</p> <p>物価や燃料費の高騰が続く中、公衆浴場の入浴料金が家計を圧迫しているという町民の声も多い。公衆浴場は単なる入浴施設ではなく、町民の生活に欠かせないインフラであり、地域コミュニティの維持にも重要な役割を果たしていると認識している。</p> <p>物価統制令に基づき、公衆浴場の入浴料金には上限価格が設定されているが、これはあくまでも「上限」であり、料金の引き下げは可能であり、物価や燃料等の高騰が町民生活を直撃している今だからこそ、町民の負担軽減が必要だが、以下の点について町長の考えを伺う。</p> <p>(1) 6歳未満および65歳以上の入浴料引き下げ</p> <p>6歳未満の子育て世帯の負担軽減は、町が最も重視する施策の一つであり、65歳以上の入浴料引き下げについては、高齢者の健康増進と社会参加を促すためにも、有効な手段であるがその考えについて</p> <p>(2) 半年券・1年券の導入</p> <p>回数券よりもさらに割安な「半年券」や「1年券」の導入による、公衆浴場の利用頻度が高い町民への負担軽減について</p>